

# 市政を問う

## 一般質問

### 一般質問とは

議員が、市の行政全般にわたり、執行状況や将来の方針などを質問したり、政策提言を行うもので、定例会のみ行われます。質問時間は、答弁時間を含め、議員1名につき90分以内で、時間内であれば何回でも質問できます。



### 事業継続緊急給付金の周知徹底を求める

金剛寺 博 議員

**議員** 市独自の「事業継続緊急給付金」は多くの事業者が対象になると思われるが、申請はまだ少なく、関係団体にも周知を求めます。

**産業経済部長** 先の見えないコロナ禍で、申請を保留している事業者も多いため、金融機関、商工会には周知しており、税理士会など関係団体にも周知します。

### つぼみ園の移転・療育機会の拡大を求める

福祉部長 城南中統合後

**議員** 城南中内に設置の「つぼみ園」は令和4年の城南中統合に伴い移転が必要です。新施設では療育機会の拡大のため、複数の療育室と常勤専門職の確保を求めます。

**福祉部長** 城南中統合後は移転や療育室の確保を現在検討中。専門職は今年、公認心理師を雇用したが、言語聴覚士は応募がなく、人材確保の方法を検討する。

### 原子力災害広域避難協定の見直しを求める

危機管理監 今後、いわ

**議員** 原子力事故の際、いわき市1万8000人、ひたちなか市1万6千人の避難受入れ協定を締結していますが、コロナ禍の避難所基準では、協定人数の受入は不可能であり、協定の見直しを求め

**危機管理監** 今後、いわき市・福島県・茨城県・国の協議もあるため、動向を注視し、他市町村との調和のとれたものにしていきます。

### 新型コロナウイルス感染症の対応について

久米原孝子 議員

**議員** 陽性者の対応について、家庭内感染を防ぐために宿泊療養を望む方にスピーディーな対応が必要になります。軽症者や無症状の方の宿泊療養と自宅療養の現状と、当市の相談体制についてお伺いします。

対象も症状の有無にかかわらず、必要とみられる範囲を柔軟に検査していくとしています。感染の疑いがある場合、公共交通の利用は避けるよう記載があります。検査を受けなくてはならないけれども移動手段のない方への対応は、どのようになっているかお伺いします。



▲陽性と判明した場合スピーディーな対応を

### 健康づくり推進部長 竜ヶ崎保健所に確認したところ、陽性が判明した翌日には重症度の判定を行い、翌々日には医療機関への入院もしくは療養施設への入所ができていくということでした。今後

も茨城県や竜ヶ崎保健所と連携し、対応してまいりたいと考えています。

**議員** 茨城県では今後PCR検査を拡充し、検査

**健康づくり推進部長** 竜ヶ崎保健所では、PCR検査をする場合の交通手段がない方につきましては、竜ヶ崎保健所で移動支援を行っていると考えています。



▲PCR検査が必要な方へ適切な対応を

### 掲載以外の質問項目

◆逃げ遅れゼロへの取り組みについて

山宮 留美子 議員

## コロナ禍における 教育現場の負担軽減について

**議員** コロナ禍の教職員の仕事量の増大について教育委員会としてどこまで把握して、対応をしているのかを問う。

**教育部長** 学校では文部科学省の衛生管理マニュアルに基づく感染症対策を講じながら、毎日の業務に当たっている。教職員の仕事の変化については、検温エック、消毒、3密を避けた授業づくり、給食・清掃指導等が行われ、新たに加わった業務が数多く、教職員の負担感や疲労は大きくなったと思う。しかし、衛生管理マニュアルについて

については、**教育部長** 現状としては、様々なリスクもあるため、スクールサポートスタッフの採用には至っていない。

## 携帯電話による 緊急通報システムの導入について

**議員** 一人暮らし高齢者の緊急通報システムは、固定電話で、NTTでなければ設置できないとの事ですが、オレオレ詐欺が横行する中、固定電話を持たない方も増えている。他市町

村では、携帯電話でも使用できる緊急通報システムの導入が始まっている。本市での導入を問う。  
**福祉部長** 先進自治体の事例を参考に、十分な調査研究を行う必要がある。

大野 みどり 議員

## コロナ禍で需要が高まる 移動スーパードについて

**議員** 調査研究の現状と、買い物弱者の実態調査も含め、今後の取り組みの進め方を伺います。

**福祉部長** 実績のある事業者2社と、意見交換を実施。今後、買い物弱者実態調査の調査方法を検討し、今年度内には、買い物弱者支援の一つとしての移動スーパードの考え方をまとめていく予定で

## 命をつなぐAEDについて

**議員** 民間事業者等の、AED設置の把握と市民への情報共有について、そして、AEDマップのウエブ検索上の利便性について伺います。

**危機管理監** 把握は32件。現在、民間事業者施設等、AED設置状況の確認作業に努め、広く市民へ情報提供できる環境を推進しています。AEDマップは、本年開始し



▲ AED 設置場所の情報共有を!

伊藤 悦子 議員

## PCR検査の拡充で 新型コロナウイルス感染拡大防止を

**議員** 新型コロナウイルスの感染拡大防止は、いつでも、どこでも、誰もが受けられるPCR検査の実施で陽性者を隔離・保護することです。市内でのPCR検査が医師会のご尽力で始まりまし

た。拡充を求めます。  
**健康づくり推進部長** 検査の需要が増えれば、1日20件まで拡大できます。流行状況を見ながら、市の医師会と調整を図ります。

## 少人数学級は待ったなし

**議員** 長期休校による学習の遅れと格差、心の不安やストレスには、一人ひとり丁寧に教えることです。

また、人との距離を最低1メートル保つには1教室20人程度です。丁寧な教育と教室での距離を保つため少人数学級を求めます。  
**教育部長** 学習の遅れが生じないよう丁寧な指導を心がけており、文部科学省の衛生管理マニュアル

を踏まえ、少人数学級の取り組みは行っています。  
**議員** 全国知事会・市長会・市町村会の会長連名で新しい時代の環境整備に少人数編成を可能とする教職員確保を文部科学大臣に要請しています。市でも少人数学級の検討をしてください。  
**掲載以外の質問項目** ◆「道の駅」建設は改めて中止を求める

札野章俊議員

## コロナ禍における

### 雇用助成対策について

**議員** 新型コロナウイルス感染症は、私たちの生活に深刻な経済的影響を及ぼしています。生活支援のための緊急小口資金貸付け、総合支援資金の申込み件数を教えてください。

**福祉部長** 新型コロナウイルス感染症の影響による休業や失業等により収入が減少した世帯に対して、3月25日より受付が開始されている特別貸付は、8月末時点で797件、それ以外の理由による貸付けが2件です。

**議員** 今まさに生活に困窮しているという事実があります。このコロナ禍で世の中が一変し、収入が減少した世帯では深刻な問題になっているはずで、企業の求人数は減少している。雇用対策を考へなければならぬと思います。市で行っている、または計画している雇用対策をお示しください。

油原信義議員

## 広域幹線道路の整備と街づくり！

**産業経済部長** 本市では、八〇一ワーク龍ヶ崎との連携を図り、そこから毎週提供される龍ヶ崎管内の求人情報を本庁舎1階求人情報コーナーや市公式ホームページを利用して情報提供しています。また、現在、商工会を主体として消費を喚起し、市内経済の循環促進を目的とするプレミアム付商品券事業に取り組んでいます。このような経済活性化のための事業等を通じて、雇用需要が増加し、それが求職者支援とつながることも期待しています。

**議員** 直近で住宅を購入した方は、返済予定が狂っているのではないかと心配です。主婦が1日、2、3時間でも働けるよう、市内の雇用を増やす施策を考へていただきたい。事業を推進するために補助金をつけても良いと思えます。強く要望します。

**議員** 本地域は、圏央道を中心とした格子状の幹線道路網の構築を図り、研究学園都市圏との都市間連携と千葉圏との広域連携強化が重要。本域の広域幹線道路として、縦軸として圏央道にアクセスする美浦栄線バイパス、横軸として常磐道へアクセスする(仮)県南広域道路が茨城県総合計画に位置づけられているが進捗状況は！

**都市整備部長** 美浦栄線バイパスの延伸については、小野川に架かる正直橋付近を起点とし、城ノ内コミセン南側交差点付近を終点とする全長約3.4kmの区間について令和元年度に事業化され、阿見東インターチェンジ南側までの整備は竜ヶ崎阿見線バイパス事業として、圏央道の4車線化に合わせ開通を目指していること。(仮)県南広域道路は、本市にとって国道6

号以西との連絡を強化し、常磐道へのアクセス向上や竜ヶ崎潮来線の渋滞緩和等が期待されます。茨城県は、事業化には沿線市におけるルートの検討協議が必要とのこと、引き続き実現に向けて連携してまいります。

**議員** 広域的な交通ネットワークが構築されることは、人の流れも産業の拠点化も広域化してきます、言い換えれば都市間競争が益々激化することです、都市間競争を勝ち抜くには、地域の特性を生かした個性ある街づくりが重要。つくばの里工業団地北側の拡張検討エリア、総合運動公園の広域的スポーツの拠点化、安定した水田農業経営の確立や多様なアグリビジネスの展開など、如何に龍ヶ崎に来ていただくか・住んでいただくかの可能性を探求していただきたい。

大竹 昇議員

## スマートシティ化と農業ビジネスによる地方創生まちづくり

**議員** 当市の持続可能な社会には、デジタルとアナログの調和の取れた当市特有の開発が不可欠です。2000年の食料・農業・農村基本法の公布から現在までの農業振興の国策と市の取り組みは如何に。

**産業経済部長** 農地法の改正に伴い9法人の設立。農地中間管理機構の推進で、1238haの農地の集積。ドローンによる農薬・肥料の散布や画像解析による生育管理、自動運転トラクター等、農作業用機械のIT化。国は農業データのプラットフォームである農業データ連携基盤「WAGRI」を開始。

**議員** 県下でアグリビジネス開発をしている常総市の計画概要について、伺います。  
**産業経済部長** 常総市のアグリサイエンスバレー構想では、14haの農業生産エリアで、大規模施設園芸、観光農園を展開、31haの農業団地エリアで、市内外の農産物の加工、流通産業、物流系の企業誘致、道の駅、直売所などの整備を計画しています。

大竹 昇議員

## 大竹 昇議員

**議員** 県下で地方創生活付金を得た上位3市町の額と事業を伺います。  
**市長公室長** 境町は、「河岸のまちさかい」復興プロジェクトや、道の駅さかいの取り組みで約14億6千万円、日立市7億円、潮来市3億円、因みに当市は、3千万円です。

**議員** 龍ヶ崎市駅周辺から竜ヶ崎駅周辺ゾーンでスマートシティとグリーンツーリズムを意識した複合型まちづくりを。  
**市長** 当該ゾーンはポテンシャルの大変高い宝のエリアであり、可能性を広げなければならない。

市は、3千万円です。

石嶋照幸 議員

## ウィズコロナ時代における

### 本市の教育について

**議員** 端末を活用した本市の特色ある教育についてお聞かせ下さい。

**教育部長** 本市の特色ある教育である「龍の子人づくり学習」の中で、ICT機器を活用しています。その中でも、特に「みらい学習」においては、生徒が自らの判断や方法で学習用端末を用いて、情報を収集分析して多様な考え方を学びます。



▲端末を有効活用し金融経済教育を！

## ウィズコロナ時代の

### 牛久沼の活用について

**議員** 大きな変化が起こるウィズコロナ時代における牛久沼の活用についてお聞かせ下さい。

**市長** 利活用の取り組みとして、道の駅整備計画地内の埋設物の調査に向けた国との協議や、牛久沼トレイル整備に向けた牛久沼周辺首長会議への県の参加要請、牛久沼流域自治体への県参画に係

後藤敦志 議員

## 学校の働き方改革について

**議員** 教員の時間外在校等時間（残業時間）の現状をお聞かせください。

**教育部長** 令和元年度、1カ月の平均残業時間は、小学校41時間、中学校60時間程度です。多い方で、月180時間ぐらいです。

**議員** 最長で月180時間、これは過労死ライン月80時間の倍以上です。

この現状を踏まえ、文部科学省は、教師の勤務時間の上限に関する方針の策定を求めています。当市での策定状況をお聞かせください。

**教育部長** 本年3月に当該方針の基本となる龍ヶ崎市立小中学校の教育職員の方針に関する規則を制定し、現在、策定に向けて準備を進めています。

**議員** 働き方改革の実効性を担保するのが、策定中の方針です。方針に盛り込む具体的な取り組みについて、

石引礼穂 議員

## 龍ヶ崎「ありがとう」

### アクションについて

**議員** 現在展開されている「龍ヶ崎ありがとうアクション」では、「行こう龍ヶ崎のお店へ」のポスターが市内で掲示されています。

このポスターの右下のイラストと文面「お店で買い物をする↓お店が続く↓売上の一部が納税↓暮らしを豊かにする資金↓雇用の増加、地域経済の成長、魅力ある街へ」は、地域のお金はどう循環されているのかを、市民に知ってもらいたいという趣意で、

「地域経済はどのように回っているのか」を理解してもらおうには、納税意識。つまり租税教育はかかせません。現在の当市としての租税教育についての取り組みをお伺いします。

**議員** 今年度から取り組んでいる「龍の子人づくり学習」の中で、地域の

問題解決について、社会の構成員の一員として主体的に担う力を育む教育を重視しております。現在、国税庁では、税金ってなんだろう「みんなが話し合っって街をつくらう」という学習ゲームを提供しています。また、文部科学省の「学校と地域をつくる学びの未来」の中に財政教育プログラムというものがありません。このプログラムは、予算編成シミュレーションなど、アクティブラーニングにより「楽しみながら日本の未来や自分たちの将来について学べるきっかけを提供し、本プログラムを契機にニュースや社会問題をより身近に感じ、日本の将来を主体的に考えることができる主権者になってほしい」という思いがあります。ぜひ当市の教育プログラムの中に入れていただきたいと思います。

山村 尚 議員

## コミュニティバスについて

議員 昨年9月にコミュニティバスの再編が行われました。令和元年事業実績データから再編前後で乗車人数の変化を見たところ、再編後の循環ルートが11%増に対し枝線(旧ABCDE)ルートが2%減でした。一方、コミュニティバス利用実態調査のアンケート結果を見ると高齢者の通院利用が多く、また、佐貫駅(現龍ヶ崎駅)ルートに関する要望が多く見られました。運行ルート、停車ポイントは地区別高齢化率が考慮されているものなのかについて伺います。

議員 龍ヶ崎駅が循環ルートとなることは様々なメリットがあります。市内から市外医療機関等を含めた市外へのアクセス改善、通勤通学の交通手段が増えると同時にバス利用率の増加、公共施設への直接アクセス、駅前ロータリーの混雑緩和などが期待できます。

都市整備部長 ルート設定は高齢者の多い地域に配慮したものとされています。議員 主要ポイントの1つ、市外との交通結節点でもある龍ヶ崎駅が循環ルートにならない理由を要望します。

議員 龍ヶ崎駅が循環ルートとなることは様々なメリットがあります。市内から市外医療機関等を含めた市外へのアクセス改善、通勤通学の交通手段が増えると同時にバス利用率の増加、公共施設への直接アクセス、駅前ロータリーの混雑緩和などが期待できます。

加藤 勉 議員

## テレワークの推進について

議員 テレワークに関する市の見解と取り組みへの考え方を伺います。

市長公室長 テレワークは、国においてもワーク・ライフ・バランスの実現、人口減少時代の労働力確保のほか、地域活性化や地方創生等へも寄与する働き方として推進しており、働き方改革の切り札として注目されていると認識しています。本市においても、ウィズコロナ、アフターコロナ禍での市民の利便性向上や地方創生に向けて、需要等を把握しながら推進方策の検討を進めてまいりたい。

議員 日本テレワーク協会に参加すべきと考えますが、いかがでしょうか。

市長公室長 テレワークに関する先進事例や最新の情報収集が可能になる等のメリットもあり、入会に向けて検討したい。

議員 ウィズコロナ、アフターコロナを見据えて、複数の企業や個人事業主等が共同で利用する共用型のサテライトオフィスを、市が主体となりサプラ内に整備すべきと考えますが、いかがでしょうか。

市長公室長 本市においてテレワークの推進方策の検討に当たり、サプラへのテレワークスペースの設置も選択肢の一つになりえるものと考えています。先般、筑波都市整備(株)及び(株)イトーヨーカ堂と地域活性化等に関する包括連携協定を締結しています。その中で、三者で協議すべき連携事業として、サプラへのコワーキングスペース等の設置も含まれています。本市においてテレワークスペースを整備するに当たっては、設置場所、事業主体、運営方法等、どのような手法が適切なのか、幅広い視点で検討してまいりたい。

山崎孝一 議員

## 災害時の市民への情報伝達について

議員 災害、特に自然災害時の防災行政無線の放送が、大半の市民の方が何を言っているのかわからないと訴えております。今後、令和3年までに防災行政無線のデジタル化工事が完了すると聞いております。現在の気密性の高い住宅でも音声がいっきり聞き取れないということが現状です。

議員 現在、着手している防災情報システム整備事業における戸別受信機の配備予定数量は、100台となっております。配

先は、市内の公共施設や消防署などの防災関係機関を想定しております。

議員 現在は、水災害や家屋等への被害が想定される地区への配布、戸別受信機を希望する方々への購入配備を検討してまいりたいと考えております。

議員 デジタル化に伴い、新規に100台を防災機関等に配備することですが、併せて災害が予想される地域に最優先的に戸別受信機または、防災ラジオの導入をされませう、強く要請いたします。

掲載以外の質問項目

◆当市の避難所について

◆街なか元気アップ支援事業の進捗状況と課題について

◆街なか元気アップ支援事業の進捗状況と課題について

